

氏 名 (国 籍)	許 ^{きよ} 金 ^{かね} 彦 ^{ひこ} (台 湾)		
学 位 の 種 類	博 士 (法 学)		
学 位 記 番 号	博 乙 第 1628 号		
学位授与年月日	平成 12 年 5 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審 査 研 究 科	社会科学研究所		
学 位 論 文 題 目	伝統中国における政治文化の一考察 —特に政権交代と官僚の態度変容との関わりを中心に—		
主 査	筑波大学教授	法学博士	進 藤 栄 一
副 査	筑波大学教授	博士（社会学）	駒 井 洋
副 査	筑波大学教授	文学博士	堀 池 信 夫
副 査	筑波大学助教授		古 田 博 司
副 査	東京家政学院筑波女子大学教授		三 石 善 吉

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は伝統中国の、秦から清に至る「帝政時代」(前二二一～一九一一)の、全六九王朝の全三七二名の皇帝の「政権交代」と全六九王朝の約三万人に及ぶエリート官僚の「態度変容」とを分析の対象とした論文であって、結論として、全三七二回の政権交代は五種に類型化出来ること(後術)、および官僚の「行動原理」が「情勢次第の行動指向」にあること等を明らかにした。以下、本論文の構成に従って各章を要約し評価を加えていく。先ず、

「序論」で従来の方法論的問題点すなわち「文化」の全般的統体性をあらかじめ了解することなくただちに「政治文化」を「文化の政治的側面」として位置づけているといった欠陥への反省から、著者の基本的視点つまり中国の活きた歴史を素材とした歴史意識の面から、まず「人治(人の支配)」という大前提＝上位概念(第一・五章)を取り上げ、ついでその大前提の下に、その下位概念としての「専制的集団機能」(第二・六章)、「集権的態度構造」(第三・七章)、「封建的人間関係」(第四・八章)の三側面の分析に焦点を当てた。この研究＝分析視角によって「人治(＝人の支配)」体制下の官僚の「人間関係重視」の「態度変容」が明らかにされることになる。

第一部を『史実編』(第一～第四章)、第二部を『理論編』(第五～第八章)とし、中国社会における「高い認知(＝積極的な態度)」と「低い同調(＝積極的な行動)」という「認知の不一致」の現象を伝統中国の「政治文化」の特徴として押さえ、これを歴代三万人弱の官僚を通じて、「情勢次第の行動指向」を折出し、中国政治文化の動態的特性の解明を試みた。巨大なスケール(二千年、全六九王朝の全三七二名の皇帝、約三万人の官僚の伝記の分析)と優れた着眼点(「人間関係」と「態度変容」に着目)とを持つ論文である。

第一部『史実編』では、伝統中国における統治階層の構造的属性が一二〇万字を超える原始資料から、「政権交代」「態度構造」「人間関係」の三局面を明らかにする。具体的には、次の各章からなる。

第一章「主な史料の性格とその評価」においては、本論文で扱う主な原始資料である「二十五史」と『冊府元龜』及びその他の史料の成立事情、その性格や後世の評価などを概観し、「人治主義」の価値観(「君尊臣卑」の権威意識、「中央志向」の組織原理、「内重外軽」の関係扱い)を抽出して、中国が欧米とは異なった道筋を辿って発展してきたその歴史的な性格を重視すべきであることを提言した。原資料の性格(伝統中国の独自の価値観)を明らかにしたのは重要な、前提的考察であって、大変優れた視点である。

第二章「専制政治の実態—その類型」では、まず本論文で考察の対象とする統治階層の、秦から清に至る、六

九王朝の、総数三七二名の皇帝の全ての「本紀」や歴代の「実録」などの分析を通じて、政権交代の五つのパターン（「世襲型」「談合型」「政変型」「独立型」「戦争型」）が明らかにされ、かつ従来「徳治主義」の観点から捉えた「神聖なる伝統に対する恭順原理」とは全く異なった「政治型」が主流を占めたこと（43.3%）を示した。この事実によって従来の「徳治主義」に基づくとらえ方が一面的であって不十分であるとの結論に達した。次いで一九の主流政権（＝王朝）の、三、八二五名の歴代の首脳官僚の「伝」から「留任事例」（留任率41.1%）が引き出され、一見前後の「王朝」間に厳しい断絶が存在するように見えながら、実は帝政の連続性が官僚の留任によって担われたとの結論を示した（これは卓見である）。最後に「王朝交代」と「皇帝交代」とを同じ基準で扱うことを論じたのち、「乱の視点＝易姓革命」と「治の視点＝世襲主義」との双方を視野に収めてこそ、伝統中国の政治文化の特質を捉えることが初めて可能となると提言した。以上によって、所謂「政権交代」の五類型が「史料的＝歴史事實的」に導き出され、かつ「持続の帝国」の持続の秘密の一端が「官僚の留任」という事実によって由来する事が統計的に明らかにされた。「持続の帝国」という「通説」を膨大な史料によって、歴史的＝事實的＝統計的に確認した「業績」は高く評価出来る。

第三章「集権体制の掟」では、『冊府元龜』によって取り上げられた、二七、四八三名の歴代官僚の思想様式と行動様式の考察基準（全部で三一部、千百四門に分けられている）について論じ、次いでこの多面的な分類を「徇良類」「賢明類」「奸佞類」「苛酷類」「迷走型」の五類型に絞り込み、その考察基準に沿いながら、官僚たちの思想様式とを分析した結果、その態度構造の二つの基本的特徴、一つは「高い認知・低い同調」、もう一つは態度変容を合理化する「情勢次第」の原則を折出した。中国人官僚を五類型に絞り込み、その態度を「高い認知、低い同調」と「情勢次第」との二大態度を折出したのは卓抜であって、これによって伝統中国の官僚の特徴が見事に分析されたと判断される。

第四章「封建の人間関係」では、先ず皇帝を中心とする統治階層の「人間構図＝人的ネット・ワーク」を考察し、「基礎型（血縁、地縁）」及び「擬似型（仲間、主従）」といった「特殊な人間関係」が主流を占めていたこと（君臣間でこの両型が45.1%、官僚間で85.4%を占めた）を明らかにした。次いで「人治」であればこそ、政治における予測不能を回避するために、政治体制の裏舞台において官僚達が集権制度以外の「特殊な人間関係」に依存せざるを得ない政治現実を、上記の史料分析を通じて明らかにした。最後に「政治社会化」全般に関わる「人間関係」が、官僚達の「態度形成」及び「態度変容」にどのように作用しているのかを考察し、結論として、「政治文化」に影響を与えているものは「五倫」特に「家族主義」に他ならない事が論じられた。この分析によって、伝統中国における「家族主義」の圧倒的な影響力が、統計的に再確認された事実は大きな成果である。

第二部『理論編』（第五章から第八章）では、第一部で具体的に考察した結果を基に、統治階層のエリート達の「態度構造（思想と行動）」が考察され、「態度変容」との関わりと比較を通じて、政治文化の特質が分析される。各章の具体的な内容について言えば、第五章「分析概念に関する考察」においては、先ず「伝統中国」とは何か、次に「政治文化」とは何か、さらに「伝統中国の政治文化」とは何かに関する学説や概念などを紹介＝考察し、結論として、「伝統中国の政治文化」は「幹部意識」に正統性を求め、「官僚志向」が強く、「人間関係」が「ものをいう」社会体系であることを指示した。この体系の下では、「公」と「私」とは混同され、「道徳」を「政治」と見なし、伝統中国の「国家」的性格は「文化的」であって、「政治的」ではないとの特質が検出された。ついで第一部の分析結果を踏まえて、従来の研究（権力的＝制度的アプローチなど）が中国の政治文化を十分に説明できるものではないことを確認し、新たな「人間関係のアプローチ」を提言した。この章の分析結果で、血縁的＝地縁的、疑似血縁的な「人間関係」を考察することなくして「政治文化」が論じられないことが説かれた。この分析視角を中心に据えた事は見事である。

第六章「専制主義体制下の政権交代」では、先ず伝統中国における、全六九王朝の、全三七二回の「政権交代＝皇帝交代」は、「人情」に支えられた「世襲型」交代（一二三回、33.1%）と「形勢」によって決定される「政変型」交代（一六一回、43.3%）とが圧倒的であって、これを伝統中国の政権交代の特質と規定し、この二類型を

生み出した「情勢次第」原則の歴史的根源について論じた。次いで政治権力をめぐる政権交代の統計的結果は、平和的な政権移転（世襲型と談合型）が全体の約40%を占める事、逆に言えば約60%は「暴力的」政権移転であって、従来の学説の説く「神聖なる世襲」という伝統的正統性論は極めて脆弱である事を証明した。最後に、新旧政権の状況転換を追跡し、後任者（＝新政権）が如何なる状況下（「同調」か「対立」か）で政権を引き受けたのかを検討し、結論として、それに先立つ前任者（＝旧政権）の政権獲得の正当性如何と深く関連していると論じた。この章の考察によって、三七二名の皇帝の政権交代の全ての事例が考察され、「政変型」が統計的に多い事を証明した。従来の研究ではこれだけのスケールを持つ研究はなく、この「力業」は敬服に値する。

第七章「中国官僚の行動原理」においては、先ずM・ヴェーバーが指摘した官僚制の定義を中国のそれと比較しながら、伝統中国における官僚の独自性すなわち集権制度下の道具性と儒教教義の担い手としての自立性＝目的性とは「役割葛藤」を生じさせることを論じ、この「役割葛藤」を回避＝解消するために「情勢次第の態度」を重視する、新たなアプローチ（＝「情勢次第の行動指向」）が必要であることを指示した。次に歴代官僚の「列伝」から検出された一四、四五七名の「思想」に関するサンプル及び一三、二〇六名の「行動」に関わるサンプルの定性＝定量分析ののち、中国官僚の行動様式である「情勢次第」の原則を導きだした。最後に、その態度構造における思想と行動とを比較し、「人治主義的政治文化」における官僚の「態度変容」のあり方が「情勢次第」であることを示した。この章の結論は膨大な史料分析によって「情勢次第」の行動原則を導きだした事で、伝統中国の官僚の態度が明らかにされたと判断される。

第八章「伝統社会の関係風土」では、まず伝統中国で「関係＝人間関係」と「面子」の風土はどのように形成されたのかを考察し、その歴史的背景は遙か古代の周王朝にあることを明らかにした。次に「関係風土」の定着過程を概観し、この「関係風土」が「政治社会化」に多大な影響を与えてきたことを述べ、最後に、近代西洋の社会発展と比較しながら中国独自の、「道德万能・倫理至上」の価値観を提示し、欧米的「民主（主義）」が生まれなかった心理的要因は、この「人治」体制下の「情勢次第の指向」にあった事を示した。この章の結論は、伝統中国に「民主的思想」が生まれなかった一因に道德＝倫理重視の価値観が横たわり、「情勢次第の行動原則」がこれをサポートしたとの卓論が述べられている。勝れた分析と判断する。

結論「総括と仮説の実例的検証」と題す。本論文の第一章から第八章までの、政権交代、官僚の留任、官僚の思想と行動との分析を通じて、中国人の政治行動を理解するためには「情勢次第の行動action according to situation 指向」という新しい仮説が必要であることを示し、その仮説を $B = \{f(P \cdot E \cdot R)\}$ すなわち人間の政治行動は性格体系（P）と客観的環境像（E）及びその両者を結び付けた主観的人間関係状況（R）との関係（f）で表わされ得るという事を示し、次にその仮説を、①官僚から皇帝へ、②貴族から皇帝へ、③官僚から貴族へ、の三つの実例を取り上げて検証＝解説した。最後に「人治主義」のもとでは、規範と現象とが乖離し、情勢にしたがっての「態度変容」の原因が醸成されてくる事、「情勢次第」の行動指向がその端的な表われであった事が示された。本研究の眼目である「情勢の次第」の行動原理の再確認である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文の最大の長所は、その巨大なスケールにある。今日の中国研究は、極めて細部にわたる特殊＝部分的研究が主流であって、このような伝統中国二千年、全六九王朝、その全三七二名の皇帝、および二千年にわたる歴代の高級官僚約三万人の伝記（『冊府元龜』や歴代正史）を対象とした統計的分析は皆無であった。この分析の結果、伝統中国の政治文化の特色として「人治主義」と「人間関係」の重要性を取り出し、膨大な史料を統計的に処理し、これを「情勢次第の行動指向」という法則で定式化し、かつこの強力な伝統の存在によって、伝統中国に「民主主義」が生まれなかったと結論付けた。これは従来の学説の提示しなかった新しい「政治文化的」観点であると判断される。以下、本論文の長所＝優れている点について述べれば、

①本研究の問題意識として、従来の伝統中国に関する研究方法が、西欧理論への偏重、制度論あるいは徳治主義重視であり、かつ「政治文化」を論じる場合にも「文化」の全体的＝相対的位置付けを欠いた「文化論」であったとの反省の上に、伝統中国の「政治文化」考察の大前提として、まず「人治（人の支配）」体制であること、西欧近代の「法の支配」の伝統と極めて対照的である事を指摘した。

②秦から清に至る全六九の王朝の、総数三七二名の皇帝の「本紀」や「実録」の分析から「政權交代」の五類型を導きだし、「政変型」が主流を占めること（43.3%）を明らかにした。これは従来徳治主義的支配観によって「世襲型」（33.1%）が多いと見做されていた「通説」を統計によって覆したことになる。今日の中国研究学会の趨勢は専門文化が進んでいるため、これだけのスケールをもつ研究は極めてユニークであって、本研究の水準の高さは十分であると判断できる。

③秦から清に至る、一九の主流王朝交代の際、三、八二五名の歴代の高級官僚の「留任率」が41.1%であることが統計的に導きだされ、『史記』『伯夷・叔齊列伝』以来の、儒者が賛美して止まない「二朝に仕えず」との理念が単に「儒教的理念」にすぎないこと、かつ中国が「持続の帝国」である所似はこの「旧官僚」の留任にあることを実証した。生活のためには「二朝に仕えず」との理念は放棄されざるを得ず、それは一種の「儒教的虚構」にすぎないことを統計的に実証したのは優れている点である。

④予測不可能な「人治」政治のもとにあつては、制度以外の「特殊な人間関係」つまり「基礎型＝血縁・地縁」および「擬似型＝仲間・主従」に依存せざるを得ず、君臣間＝官僚間にあつても、「五倫」とくに家族関係が伝統中国の「政治文化」の特質であることを論じた。これは経験的通説であるが、これを「人間関係のアプローチ」と名付け、「政治文化論」の立場から、統計的に再確認したのは大きな功績である。

⑤「結論」として、本論文は心理学の既存の学説、 $B = \{f(P \cdot E)\}$ なる定式を欧米的であると退け、 $B = \{f(P \cdot E \cdot R)\}$ つまり人間（＝中国人）の行動（B）は、性格体系（P）と客観的環境像（E）と主観的人間関係状況像（R）との関係（f）であることを示し、これを「情勢次第の行動指向」と命名した。人間関係のアプローチを重視する本論文の帰結として、極めてユニークな結論であると評価できる。

なお本論文の問題点として、方法論的に「情勢次第の行動指向」は人間の本性に潜む本質的な行動様式であつて、とりたてて中国的なものと言えないのではあるまいかとの疑問が提示されたが、心理学の定式を改良して中国の歴史に適応した見解であると肯定的に評価された。また学説（とくに社会学）の紹介がやや概論的であること、「思想」と「行動」を分けて考察した点、また「自主」、「追従」等の概念の説明不足、「理論編」と「史実編」に分けたこと等が問題とされたが、本人への質疑応答の結果、本論文の学位論文としての価値を害なうものではないと結論づけられた。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。